

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第28期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月
売上高(千円)	6,046,466	5,834,079	5,664,792	5,534,354	5,426,273
経常利益(千円)	282,196	223,103	216,281	262,240	157,897
当期純利益(千円)	141,130	95,264	107,314	112,264	65,792
包括利益(千円)	-	-	-	150,044	65,010
純資産額(千円)	753,158	781,210	872,321	996,820	1,036,431
総資産額(千円)	4,076,487	4,267,943	4,375,957	4,585,780	4,693,610
1株当たり純資産額(円)	207.78	215.53	240.67	275.02	285.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.93	26.28	29.61	30.97	18.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.5	18.3	19.9	21.7	22.1
自己資本利益率(%)	20.1	12.4	13.0	12.0	6.5
株価収益率(倍)	39.1	57.3	52.8	47.0	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	384,483	187,136	381,597	406,037	613,844
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,088	482,830	363,523	371,053	200,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	283,358	236,787	39,760	10,606	220,409
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	435,726	376,819	355,133	379,510	572,171
従業員数	174	194	205	219	218
[外、平均臨時雇用者数](人)	[166]	[168]	[142]	[122]	[116]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月
売上高(千円)	6,046,570	5,834,095	5,664,802	5,534,354	5,426,275
経常利益(千円)	273,191	214,616	206,256	250,593	151,377
当期純利益(千円)	135,574	89,506	100,368	104,158	61,285
資本金(千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数(株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額(千円)	735,263	757,557	841,722	958,117	993,220
総資産額(千円)	4,059,471	4,248,434	4,346,181	4,548,418	4,665,415
1株当たり純資産額(円)	202.84	209.00	232.22	264.35	274.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.40	24.69	27.69	28.74	16.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.1	17.8	19.4	21.1	21.3
自己資本利益率(%)	19.8	12.0	12.6	11.6	6.3
株価収益率(倍)	40.7	61.0	56.4	50.7	90.5
配当性向(%)	18.7	28.3	25.3	24.4	41.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	158 [162]	177 [163]	185 [138]	198 [118]	195 [112]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社を設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

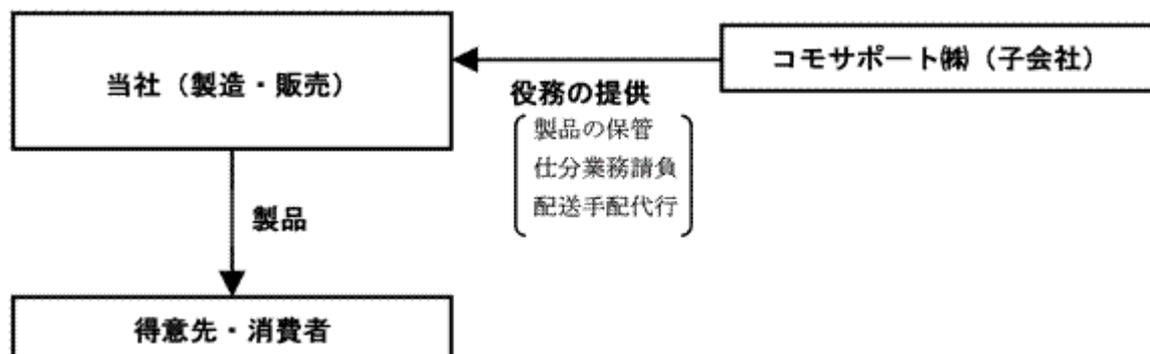
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資、富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結(平成24年1月 著作権実施許諾契約期間満了)
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	当社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員1名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	218 (116)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (112)	35.5	10.3	4,477,599

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災および原発事故の影響により急速に落ち込み、また、歴史的な円高や欧州の財政問題等による懸念材料が常につきまとったものの、震災からの復興に伴い、持ち直しの動きも継続しました。

当業界におきましては、震災後の個人消費の自粛ムードの広まりに加え、食品の放射能汚染問題の消費者に与える不安感が消費の低迷を招くなか、小麦粉、油脂等、主要原材料価格の引き上げが利益を押し下げるといった厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発ならびに製品の品質向上に努めました。新製品としまして、「ココアメロンパン」他3品を新発売したほか、焼菓子「ビスコッティー」を品質改良し、さらにPB製品6品、通信販売限定製品4品を投入し、売上高の確保に努めました。

売上高につきましては、震災直後の当社製品の需要の高まりもあり、売上を伸ばした業態もありましたが、震災による原材料供給停止や一部製品自主回収によるアイテム数の減少、競合他社の低価格攻勢の影響等により、当初見込みを下回る結果となりました。販売チャネル別では、特に通信販売部門におきましては、贈答時期に合わせた各種キャンペーン、広告が奏功し、前連結会計年度実績を大きく上回る結果となりました。

利益面につきましては、製造ラインの時間当たりの生産数量の増加等による生産性の向上、配送地域に応じた運送会社の効率的な選定による配送費の削減、支払リース料の減少等により、経常利益、当期純利益は当初見込みを上回ったものの、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

また、業務の合理化を推進するべく、全社を挙げての経費削減を目的としたプロジェクトを発足させ、従業員のコスト意識の向上と経費見直しの徹底により、一定の成果を上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億2千6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益1億6千7百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益1億5千7百万円（前年同期比39.8%減）、当期純利益6千5百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加（前年同期比50.8%増）し、当連結会計年度末には5億7千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億1千3百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（1億3千7百万円）、減価償却費（3億1千5百万円）、仕入債務の増加（1億4千万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億円（前年同期比45.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（1億8千3百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2千万円（前年同期は1千万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（1億6千6百万円）、リース債務の返済による支出（2千8百万円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,562,809	93.3
クロワッサン	1,303,949	92.0
パネトーネ	37,908	148.1
その他	1,581,770	107.9
合計	5,486,438	97.0

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,542,444	93.9
クロワッサン	1,302,411	93.8
パネトーネ	34,771	149.2
その他	1,546,646	109.3
合計	5,426,273	98.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等に牽引され、内需主導で緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、増税懸念等が足かせとなり個人消費が冷え込む恐れもあり、加えて、依然として不安を抱える電力供給問題、欧州債務危機の動向等の不確定要素もあるなど、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、「コモ・オリジナル製品の開発」、「他社製品との差別化を明確にし、製品の付加価値を強調した販売戦略」、「コモ製品の売場面積の拡大と売上高の増強」、「常に挑戦する実行力と、継続する力が発揮できる人材の育成」を経営方針に、ロングライフパンのトップメーカーとしての売上高と安定的な利益の確保に努めてまいります。

製造部門におきましては、作業方法や工程の改善見直し、配置転換等によるライン人員の適正化と作業効率化を図り、生産性を向上させるとともに、労働安全衛生活動の推進による、作業者の安全教育と管理体制の徹底等を通して品質向上、コスト削減に繋げてまいります。

また、製品開発におきましては、製造設備の特性を活かしながら、営業部門からの情報等を基にマーケット分析を行い、常にお客様の信頼と満足を獲得できる、より品質の高い製品を旨とした研究開発に努めてまいります。

さらに、品質管理につきましても、認証取得済であります「ISO9001」の品質管理基準の遵守を継続し、専門知識の向上を図るとともに検査技能の信頼性を高め、衛生検査に基づく安全確認および安全対策を確実にを行い、より安心・安全な製品を提供してまいります。

営業部門におきましては、自社製品はもちろんのこと、他社製品の特徴も理解した上で、業態の特性に応じた戦略に基づき適切な提案を行い、適正価格での販売の維持と収益の確保に努めてまいります。

また、前連結会計年度より採用しましたオリジナルキャラクターである「コモブラザーズ」をブランド力強化に有効活用し、他社製品との違いを明確にした販促ツールにより、ロングライフパンの特長やサイクル保存への適合性を強調した提案を行い、売場面積の拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の供給体制

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、契約期間満了により終了したものは次のとおりであります。

相手方	契約内容	契約期間
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	ディズニーキャラクターを使用したイタリアンケーキの製造・販売に関する契約	平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループの基本理念「おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する企業」をもとに、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、パネトーネ種の特性を活かした新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学の岡田教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の安定供給のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種を使用した、長時間熟成発酵によるパンの特徴を科学的に明らかにするため、岐阜大学と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、長期保存の為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストアとの共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は49,161千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、46億9千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、15億9千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加(1億9千2百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2千9百万円)、商品及び製品の減少(2千6百万円)などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し、30億9千3百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の減少(5千2百万円)、建物及び構築物の減少(2千6百万円)、有形リース資産の増加(1千5百万円)などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、32億7千7百万円となりました。これは、主に買掛金の増加(1億4千万円)、未払金の増加(8千2百万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し、3億7千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による減少(1億6千6百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加し、10億3千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(4千万円)などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は25億4千2百万円、「クロワッサン群」は13億2百万円、「パネトーネ群」は3千4百万円、セット製品やコンビニエンスストアのPB製品の売上高などが含まれる「その他」は15億4千6百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が16億7千5百万円、「自動販売機オペレーター」が11億7千8百万円、「卸問屋」が6億3千3百万円、その他が19億3千7百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、54億2千6百万円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は35億8千5百万円で売上原価率は66.1%となりました。その内、原材料費が20億1千6百万円、労務費が8億9千6百万円、経費が7億1千3百万円となりました。また、売上総利益は18億4千万円で売上高総利益率は33.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、16億7千3百万円で売上高比30.8%となりました。その内、人件費が6億4千7百万円、配送費が4億5千8百万円、賃借料が8千9百万円、諸手数料が8千6百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は1億5千7百万円で売上高経常利益率は2.9%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は6千5百万円で売上高比1.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に2億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	菓子パン製造	菓子パン 製造設備	551,471	647,225	1,014,905 (10,642.3)	-	15,319	2,228,921	125 [103]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注2)	管理業務 販売業務	その他の設備	117,941	671	342,051 (4,116.1)	109,785	7,072	577,521	52 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物13,506千円、構築物269千円)を含んでおり、富士プロト㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	9	7,725	-
自動販売機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	166台	6	25,368	20,204
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10台	5	580	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送手配代行等	全業務	3,238	1,389	- [1,451.9]	5,056	9,684	23 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は[]で外書きしております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	4	37	-	-	10,279	10,325	-
所有株式数 (単元)	-	1,555	2	4,146	-	-	30,579	36,282	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	4.28	0.01	11.43	-	-	84.28	100.00	-

(注) 自己株式5,526株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
安田 憲正	大阪府枚方市	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
有限会社グランドパーク	東京都文京区西片2-8-3	60	1.66
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	55	1.51
海老原 昌代	東京都文京区	52	1.44
計	-	959	26.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,700	36,227	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,227	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	29,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,526	-	5,526	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	25	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,637	1,600	1,612	1,598	1,595
最低(円)	1,490	1,470	1,502	1,352	1,421

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,481	1,485	1,500	1,521	1,545	1,595
最低(円)	1,451	1,456	1,475	1,486	1,506	1,520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上田 浩二	昭和15年1月30日生	昭和63年1月 富士カントリー(株)入社 平成2年4月 ㈱富士カントリークラブ 出向 富士カントリー可児クラ ブ美濃ゴルフ場支配人 平成3年4月 旧㈱コモ入社 顧問 平成3年6月 旧㈱コモ代表取締役 平成7年12月 富士興産㈱代表取締役 平成8年4月 当社代表取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	8
代表取締役 社長		木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 ㈱十六銀行業務部主任調 査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役経理部長 兼経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本 部長 平成19年6月 当社常務取締役財務経 理部長兼品質管理部長 平成19年10月 当社常務取締役財務経 理部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務経 理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本 部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)2	8
取締役	製造本部長	岡田 悌之	昭和31年10月19日生	昭和59年6月 旧㈱コモ入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート(株)代表取締 役社長(現任) 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長 平成23年4月 当社取締役製造本部長 (現任)	(注)2	13
取締役	営業本部長	伊藤 政幸	昭和41年3月15日生	昭和59年11月 旧㈱コモ入社 平成14年8月 当社西日本営業部部長補 佐 平成15年7月 当社中日本営業部長(部 長補佐待遇) 平成17年4月 当社営業本部部長補佐 平成20年4月 当社営業本部部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英次	昭和35年 6月11日生	昭和59年12月 旧(株)コモ入社 平成17年 8月 当社製造部部長補佐 平成22年11月 当社内部監査室兼ISO推進 室室長補佐 平成23年 4月 当社内部監査室兼ISO推進 室室長 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		宇野 孝治	昭和 9年 9月22日生	平成 6年11月 (株)十六ディーシーカード 取締役社長 平成 7年10月 (株)十六ジェーシービー取 締役社長 平成 9年10月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		井口 浩治	昭和34年 6月 7日生	昭和62年 4月 弁護士登録(青山法律事 務所入所) 平成 6年 9月 青山・井口法律事務所 (現アイ・パートナーズ 法律事務所)開設(現 任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						31

- (注) 1. 監査役宇野孝治及び井口浩治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
足立 育雄	昭和23年 5月26日生	平成12年 6月 十六コンピュータサー ビス(株)取締役社長 平成19年 6月 (株)トヨタケーラム常勤 監査役 平成22年 6月 (株)アイ・コーポレート ガバナンス代表取締役 社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は取締役4名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

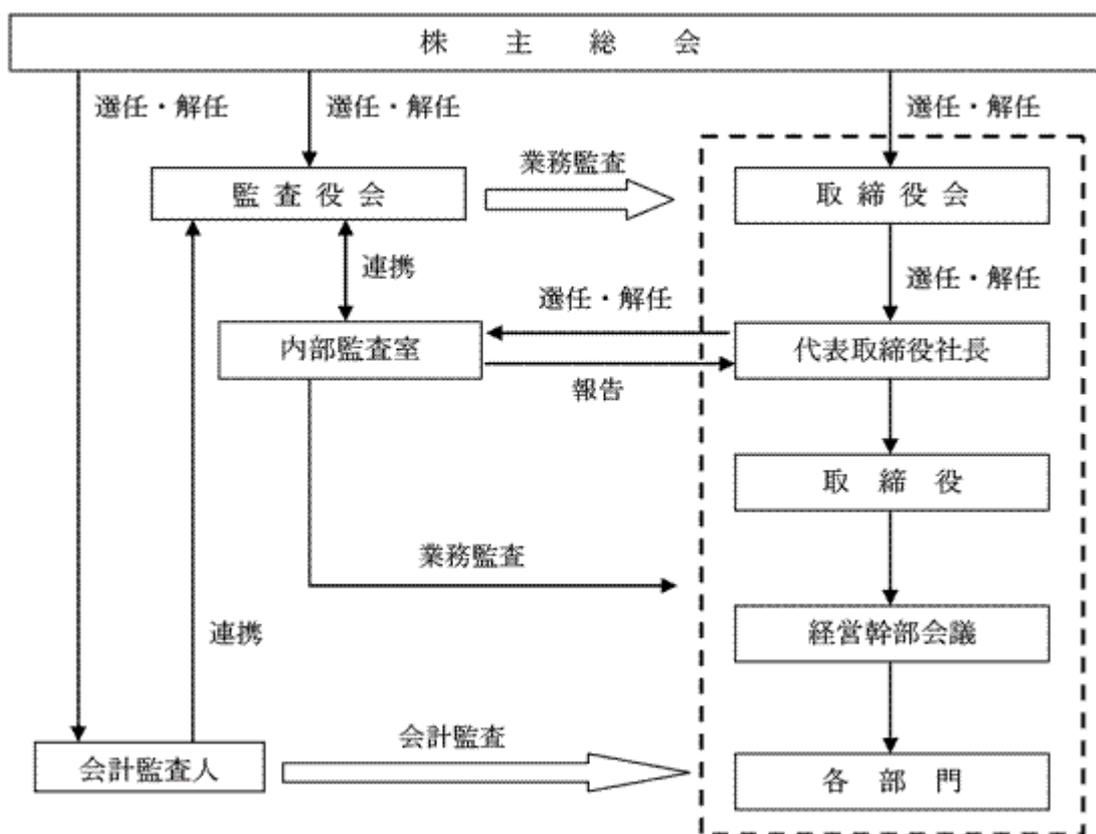
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任議案を決議し、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適格な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



二．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（2名）と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

なお、監査役宇野孝治は過去に金融機関の役員を務めており、財務及び経理に精通しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宇野孝治及び井口浩治は、当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

また、社外監査役のうち1名は過去に金融機関の役員の経験があり、1名は弁護士資格を有しており、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	49,100	41,400	7,700	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,365	7,390	975	2
社外役員	7,200	7,200	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 監査役の報酬等の額には、平成23年6月24日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

3. 平成23年6月24日開催の第27回定時株主総会決議に基づき、平成23年6月24日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 6百万円

4. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
19,391	2	業務執行部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 169,662千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	48,867	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
双日株式会社	30,800	5,112	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	3,156	2,323	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	1,327	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	51,015	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
双日株式会社	30,800	4,558	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	3,366	2,828	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	1,260	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	谷口定敏	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	杉原弘恭	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,510	572,171
受取手形及び売掛金	841,738	870,790 ⁴
商品及び製品	62,440	35,855
仕掛品	4,921	8,575
原材料及び貯蔵品	79,272	63,955
前払費用	19,846	15,951
繰延税金資産	39,311	31,845
その他	1,186	954
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,428,028	1,599,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,543,106 ¹	1,588,677 ¹
減価償却累計額	856,869	928,443
建物及び構築物(純額)	686,237	660,234
機械装置及び運搬具	3,537,105 ¹	3,646,608 ¹
減価償却累計額	2,835,254	2,997,323
機械装置及び運搬具(純額)	701,851	649,285
土地	1,187,049 ^{1, 3}	1,187,049 ^{1, 3}
リース資産	131,381	173,274
減価償却累計額	36,677	63,489
リース資産(純額)	94,703	109,785
その他	133,870	142,980
減価償却累計額	103,574	114,728
その他(純額)	30,296	28,252
有形固定資産合計	2,700,137	2,634,605
無形固定資産		
リース資産	2,887	1,897
その他	21,711	20,510
無形固定資産合計	24,598	22,407
投資その他の資産		
投資有価証券	175,062	177,019
その他	257,953 ^{1, 3}	259,712 ^{1, 3}
貸倒引当金	-	34
投資その他の資産合計	433,016	436,697
固定資産合計	3,157,752	3,093,711
資産合計	4,585,780	4,693,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,049	438,388
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	^{1, 2} 2,100,000	^{1, 2} 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 166,800	¹ 166,800
リース債務	23,886	32,166
未払金	157,705	240,090
未払費用	66,933	67,616
未払法人税等	45,229	19,399
未払消費税等	22,432	28,864
賞与引当金	59,138	60,089
その他	12,722	23,950
流動負債合計	2,952,896	3,277,365
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	¹ 291,500	¹ 124,700
リース債務	82,103	89,835
退職給付引当金	50,107	53,350
役員退職慰労引当金	75,983	77,915
その他	36,368	34,012
固定負債合計	636,062	379,813
負債合計	3,588,959	3,657,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,576,393	2,616,814
自己株式	8,358	8,387
株主資本合計	2,924,435	2,964,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,042	4,260
土地再評価差額金	³ 1,932,656	³ 1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,927,614	1,928,395
純資産合計	996,820	1,036,431
負債純資産合計	4,585,780	4,693,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,534,354	5,426,273
売上原価	1 3,578,128	1 3,585,889
売上総利益	1,956,226	1,840,384
販売費及び一般管理費	2, 3 1,685,467	2, 3 1,673,090
営業利益	270,758	167,294
営業外収益		
受取利息	127	88
受取配当金	2,389	2,817
受取家賃	23,446	22,671
リサイクル委託費用返戻金	1,224	564
その他	6,255	7,075
営業外収益合計	33,442	33,216
営業外費用		
支払利息	35,983	34,319
その他	5,977	8,293
営業外費用合計	41,960	42,613
経常利益	262,240	157,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
投資有価証券売却益	3,173	-
特別利益合計	3,273	-
特別損失		
固定資産除却損	4 4,504	4 1,389
投資有価証券評価損	52,380	-
製品回収損失	-	18,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	-
特別損失合計	58,028	20,330
税金等調整前当期純利益	207,485	137,567
法人税、住民税及び事業税	96,557	64,386
法人税等調整額	1,336	7,388
法人税等合計	95,221	71,774
少数株主損益調整前当期純利益	112,264	65,792
当期純利益	112,264	65,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,264	65,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,780	781
その他の包括利益合計	37,780	781
包括利益	150,044	65,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,044	65,010

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
当期首残高	2,489,501	2,576,393
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	112,264	65,792
当期変動額合計	86,891	40,420
当期末残高	2,576,393	2,616,814
自己株式		
当期首残高	8,185	8,358
当期変動額		
自己株式の取得	173	29
当期変動額合計	173	29
当期末残高	8,358	8,387
株主資本合計		
当期首残高	2,837,716	2,924,435
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	112,264	65,792
自己株式の取得	173	29
当期変動額合計	86,718	40,391
当期末残高	2,924,435	2,964,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,738	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	781
当期変動額合計	37,780	781
当期末残高	5,042	4,260
土地再評価差額金		
当期首残高	1,932,656	1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,965,394	1,927,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	781
当期変動額合計	37,780	781
当期末残高	1,927,614	1,928,395
純資産合計		
当期首残高	872,321	996,820
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	112,264	65,792
自己株式の取得	173	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	781
当期変動額合計	124,499	39,610
当期末残高	996,820	1,036,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,485	137,567
減価償却費	314,879	315,195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	524	34
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,113	951
退職給付引当金の増減額（ は減少）	633	3,243
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,168	1,931
受取利息及び受取配当金	2,516	2,905
支払利息	35,983	34,319
有形固定資産除却損	4,504	1,389
投資有価証券評価損益（ は益）	52,380	-
投資有価証券売却損益（ は益）	3,173	-
売上債権の増減額（ は増加）	103,175	29,051
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,863	38,248
その他の流動資産の増減額（ は増加）	402	3,165
仕入債務の増減額（ は減少）	62,022	140,338
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,349	8,727
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,087	78,767
その他	1,021	2,285
小計	548,431	734,207
利息及び配当金の受取額	2,516	2,905
利息の支払額	36,514	33,309
法人税等の支払額	108,396	89,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,037	613,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	162	166
有形固定資産の取得による支出	354,978	183,617
投資有価証券の売却による収入	4,156	-
その他	20,069	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,053	200,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	164,700	166,800
配当金の支払額	25,363	25,403
リース債務の返済による支出	20,370	28,176
その他	173	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,606	220,409
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,377	192,660
現金及び現金同等物の期首残高	355,133	379,510
現金及び現金同等物の期末残高	379,510	572,171

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	659,810千円	636,646千円
機械装置及び運搬具	22,145	14,855
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	184,563	183,414
計	2,005,073	1,973,471

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
長期借入金	70,000	30,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	1,600,000	1,600,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	486,069千円	462,551千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	123千円

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	14,873千円	16,898千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	42,324千円	49,161千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	439,032千円	445,140千円
賞与引当金繰入額	25,159	25,116
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	8,450
退職給付費用	28,110	29,052
配送費	477,134	458,803
賃借料	113,572	89,271

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	489千円	- 千円
機械及び装置	3,745	1,351
車両運搬具	69	5
器具及び備品	199	32
計	4,504	1,389

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,563千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,563
税効果額	2,345
その他有価証券評価差額金	781
その他の包括利益合計	781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,396	110	-	5,506
合計	5,396	110	-	5,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,506	20	-	5,526
合計	5,506	20	-	5,526

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	379,510千円	572,171千円
現金及び現金同等物	379,510	572,171

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	141,000	134,472	6,527
その他(器具及び備品)	192,202	152,709	39,492
合計	333,202	287,181	46,020

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(器具及び備品)	100,107	82,125	17,981
合計	100,107	82,125	17,981

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,365	15,588
1年超	20,204	4,615
合計	51,570	20,204

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68,214	33,093
減価償却費相当額	57,600	28,038
支払利息相当額	4,338	1,727

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	379,510	379,510	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	841,738 200		
	841,538	841,538	-
(3) 投資有価証券	57,630	57,630	-
資産計	1,278,679	1,278,679	-
(1) 買掛金	298,049	298,049	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	157,705	157,705	-
(4) 社債	100,000	101,001	1,001
(5) 長期借入金	458,300	457,991	308
(6) リース債務	105,989	99,217	6,772
負債計	3,220,044	3,213,964	6,079

() 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	572,171	572,171	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	870,790 200		
	870,590	870,590	-
(3) 投資有価証券	59,662	59,662	-
資産計	1,502,423	1,502,423	-
(1) 買掛金	438,388	438,388	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	240,090	240,090	-
(4) 社債	100,000	100,309	309
(5) 長期借入金	291,500	291,302	197
(6) リース債務	122,002	114,502	7,499
負債計	3,291,980	3,284,593	7,387

() 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	7,432	7,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	841,738	-	-	-
合計	1,221,249	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	572,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	870,790	-	-	-
合計	1,442,961	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	166,800	166,800	124,700	-	-	-
リース債務	23,886	24,835	24,489	18,929	10,503	3,345
合計	190,686	291,635	149,189	18,929	10,503	3,345

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	166,800	124,700	-	-	-	-
リース債務	32,166	32,032	26,692	18,493	10,667	1,949
合計	298,966	156,732	26,692	18,493	10,667	1,949

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,763	8,118	645
	小計	8,763	8,118	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,867	49,404	537
	小計	48,867	49,404	537
合計		57,630	57,522	108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 7,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,401	56,369	2,032
	小計	58,401	56,369	2,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,260	1,319	58
	小計	1,260	1,319	58
合計		59,662	57,688	1,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 7,357千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,156	3,173	-
合計	4,156	3,173	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	439,031	449,829
(2) 年金資産(千円)	388,923	396,478
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	50,107	53,350
(4) 退職給付引当金(千円)	50,107	53,350

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	58,910	64,439
(2) 運用収益(千円)	2,394	2,858
(3) 退職給付費用(千円) (1) + (2)	56,516	61,580

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,863千円	22,540千円
固定資産減価償却費	52,350	46,455
役員退職慰労引当金	30,849	27,667
退職給付引当金	20,171	18,652
その他	20,963	13,819
繰延税金資産小計	148,198	129,136
評価性引当額	108,887	97,290
繰延税金資産合計	39,311	31,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	343	266
繰延税金負債合計	343	2,611
繰延税金資産の純額	38,967	29,234
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	784,658	686,093
評価性引当額	784,658	686,093
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	11.1
住民税均等割	0.8	1.2
試験研究費等の税額控除	1.6	3.1
回収懸念分	0.7	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,885千円減少し、法人税等調整額が2,222千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	275.02円	285.95円
1株当たり当期純利益金額	30.97円	18.15円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	112,264	65,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	112,264	65,792
期中平均株式数 (千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 17.8.25	100,000	100,000 (100,000)	1.3	なし	平成年月日 24.8.24
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166,800	166,800	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,886	32,166	3.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	291,500	124,700	1.5	平成25年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	82,103	89,835	3.9	平成25年3月～ 平成30年1月
合計	2,664,289	2,513,502	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	124,700	-	-	-
リース債務	32,032	26,692	18,493	10,667

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,413,330	2,672,171	4,072,908	5,426,273
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	58,955	44,773	91,947	137,567
四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,531	19,266	40,554	65,792
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.70	5.32	11.19	18.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.70	3.38	5.87	6.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,236	536,626
受取手形	82	4 9,233
売掛金	841,655	861,556
商品及び製品	62,440	35,855
仕掛品	4,921	8,575
原材料及び貯蔵品	79,272	63,955
前払費用	17,872	13,972
繰延税金資産	38,656	31,416
その他	7,611	10,427
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,392,550	1,571,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,444,267	1 1,489,838
減価償却累計額	784,456	853,192
建物(純額)	659,810	636,646
構築物	93,418	93,418
減価償却累計額	70,867	73,069
構築物(純額)	22,551	20,348
機械及び装置	1 3,526,371	1 3,634,076
減価償却累計額	2,828,420	2,987,339
機械及び装置(純額)	697,950	646,736
車両運搬具	5,894	6,242
減価償却累計額	3,722	5,082
車両運搬具(純額)	2,171	1,159
工具、器具及び備品	122,845	131,955
減価償却累計額	98,800	108,760
工具、器具及び備品(純額)	24,045	23,195
土地	1, 3 1,187,049	1, 3 1,187,049
リース資産	131,381	173,274
減価償却累計額	36,677	63,489
リース資産(純額)	94,703	109,785
有形固定資産合計	2,688,282	2,624,921
無形固定資産		
ソフトウェア	18,721	15,619
リース資産	2,887	1,897
電話加入権	2,710	2,710
その他	279	2,180
無形固定資産合計	24,598	22,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,062	177,019
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	0	35
長期前払費用	4,745	1,904
賃貸用不動産	214,194	214,194
減価償却累計額	29,291	30,509
賃貸用不動産(純額)	184,902	183,684
その他	68,215	73,997
貸倒引当金	-	34
投資その他の資産合計	442,986	446,667
固定資産合計	3,155,868	3,093,996
資産合計	4,548,418	4,665,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,049	438,388
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	166,800	166,800
リース債務	23,886	32,166
未払金	167,873	263,146
未払費用	65,564	65,999
未払法人税等	43,183	19,399
預り金	7,825	18,762
賞与引当金	57,752	58,536
その他	24,930	31,358
流動負債合計	2,955,865	3,294,557
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	291,500	124,700
リース債務	82,103	89,835
繰延税金負債	343	2,611
退職給付引当金	48,480	51,174
役員退職慰労引当金	75,983	77,915
資産除去債務	2,166	2,213
その他	33,857	29,187
固定負債合計	634,436	377,637
負債合計	3,590,301	3,672,195

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	489,189	525,103
利益剰余金合計	2,537,689	2,573,603
自己株式	8,358	8,387
株主資本合計	2,885,731	2,921,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,042	4,260
土地再評価差額金	3 1,932,656	3 1,932,656
評価・換算差額等合計	1,927,614	1,928,395
純資産合計	958,117	993,220
負債純資産合計	4,548,418	4,665,415

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,534,354	5,426,275
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	51,344	62,440
当期製品製造原価	3,647,548	3,623,740
合計	3,698,893	3,686,181
他勘定振替高	³ 58,324	³ 64,436
商品及び製品期末たな卸高	62,440	35,855
売上原価合計	¹ 3,578,128	¹ 3,585,889
売上総利益	1,956,226	1,840,386
販売費及び一般管理費		
配送費	477,134	458,803
販売促進費	81,373	94,284
給料及び手当	365,039	372,774
賞与	47,922	46,518
賞与引当金繰入額	23,773	23,563
退職給付費用	27,319	27,757
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	8,450
福利厚生費	70,024	69,991
人材派遣料	25,732	13,167
減価償却費	38,806	49,857
賃借料	92,491	68,190
支払手数料	219,835	219,926
その他	² 228,150	² 233,955
販売費及び一般管理費合計	1,704,785	1,687,237
営業利益	251,441	153,148
営業外収益		
受取利息	118	80
受取配当金	2,389	2,817
受取家賃	⁴ 24,886	⁴ 24,111
リサイクル委託費用返戻金	1,224	564
受取事務手数料	⁴ 6,000	⁴ 6,000
その他	6,475	7,268
営業外収益合計	41,093	40,842
営業外費用		
支払利息	35,983	34,319
その他	5,958	8,293
営業外費用合計	41,941	42,613
経常利益	250,593	151,377

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
投資有価証券売却益	3,173	-
特別利益合計	3,273	-
特別損失		
固定資産除却損	5 4,504	5 1,389
投資有価証券評価損	52,380	-
製品回収損失	-	18,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	-
特別損失合計	58,028	20,330
税引前当期純利益	195,838	131,047
法人税、住民税及び事業税	92,900	62,600
法人税等調整額	1,220	7,162
法人税等合計	91,679	69,762
当期純利益	104,158	61,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		1,980,820	54.4	2,016,844	55.6
・労務費		876,660	24.1	896,868	24.7
・経費		785,645	21.5	713,682	19.7
当期総製造費用		3,643,126	100.0	3,627,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,343		4,921	
合計		3,652,470		3,632,315	
期末仕掛品たな卸高		4,921		8,575	
当期製品製造原価		3,647,548		3,623,740	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	270,592	257,623
修繕費(千円)	130,189	117,667

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	410,403	489,189
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	104,158	61,285
当期変動額合計	78,786	35,913
当期末残高	489,189	525,103
利益剰余金合計		
当期首残高	2,458,903	2,537,689
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	104,158	61,285
当期変動額合計	78,786	35,913
当期末残高	2,537,689	2,573,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,185	8,358
当期変動額		
自己株式の取得	173	29
当期変動額合計	173	29
当期末残高	8,358	8,387
株主資本合計		
当期首残高	2,807,117	2,885,731
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	104,158	61,285
自己株式の取得	173	29
当期変動額合計	78,613	35,884
当期末残高	2,885,731	2,921,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,738	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	781
当期変動額合計	37,780	781
当期末残高	5,042	4,260
土地再評価差額金		
当期首残高	1,932,656	1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,965,394	1,927,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	781
当期変動額合計	37,780	781
当期末残高	1,927,614	1,928,395
純資産合計		
当期首残高	841,722	958,117
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,371
当期純利益	104,158	61,285
自己株式の取得	173	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	781
当期変動額合計	116,394	35,103
当期末残高	958,117	993,220

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	659,810千円	636,646千円
機械及び装置	22,145	14,855
土地	1,138,554	1,138,554
賃貸用不動産	184,563	183,414
計	2,005,073	1,973,471

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
長期借入金	70,000	30,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入金実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	1,600,000	1,600,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	486,069千円	462,551千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	123千円

(損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	14,873千円	16,898千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	42,324千円	49,161千円

3 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であり、主として販売促進費に含まれております。

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取家賃	1,440千円	1,440千円
受取事務手数料	6,000	6,000

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	489千円	- 千円
機械及び装置	3,745	1,351
車両運搬具	69	5
器具及び備品	199	32
計	4,504	1,389

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	5,396	110	-	5,506
合計	5,396	110	-	5,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	5,506	20	-	5,526
合計	5,506	20	-	5,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法 (4)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	141,000	134,472	6,527
器具及び備品	192,202	152,709	39,492
合計	333,202	287,181	46,020

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	100,107	82,125	17,981
合計	100,107	82,125	17,981

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,365	15,588
1年超	20,204	4,615
合計	51,570	20,204

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68,214	33,093
減価償却費相当額	57,600	28,038
支払利息相当額	4,338	1,727

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,447千円	22,175千円
固定資産減価償却費	52,350	46,455
役員退職慰労引当金	30,849	27,667
退職給付引当金	19,683	18,172
その他	20,710	13,744
繰延税金資産小計	147,040	128,215
評価性引当額	108,384	96,798
繰延税金資産合計	38,656	31,416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	343	266
繰延税金負債合計	343	2,611
繰延税金資産の純額	38,312	28,805
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	784,658	686,093
評価性引当額	784,658	686,093
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	11.5
住民税均等割	0.8	1.2
試験研究費等の税額控除	1.7	3.2
回収懸念分	0.7	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,850千円減少し、法人税等調整額が2,187千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	264.35円	274.03円
1株当たり当期純利益金額	28.74円	16.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	104,158	61,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,158	61,285
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		フジパン株式会社	100,000	110,000
株式会社十六銀行	179,000	51,015		
双日株式会社	30,800	4,558		
アシード株式会社	3,366	2,828		
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	1,175	1,260		
株式会社アスタリック	60	0		
		小計	314,401	169,662
		計	314,401	169,662

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム 投資事業有限責任組合	20	7,357
		小計	20	7,357
		計	20	7,357

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,444,267	45,571	-	1,489,838	853,192	68,735	636,646
構築物	93,418	-	-	93,418	73,069	2,202	20,348
機械及び装置	3,526,371	140,732	33,027	3,634,076	2,987,339	190,595	646,736
車両運搬具	5,894	898	550	6,242	5,082	1,905	1,159
工具、器具及び備品	122,845	12,404	3,294	131,955	108,760	13,221	23,195
土地	1,187,049	-	-	1,187,049	-	-	1,187,049
リース資産	131,381	41,893	-	173,274	63,489	26,812	109,785
有形固定資産計	6,511,227	241,500	36,872	6,715,855	4,090,934	303,471	2,624,921
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,896	13,276	5,541	15,619
リース資産	-	-	-	4,949	3,052	989	1,897
電話加入権	-	-	-	2,710	-	-	2,710
その他	-	-	-	3,621	1,441	106	2,180
無形固定資産計	-	-	-	40,177	17,769	6,637	22,407
長期前払費用	10,250	220	5,379	5,090	3,186	247	1,904
賃貸用不動産	214,194	-	-	214,194	30,509	1,218	183,684

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	製造ライン包装工程	46,330千円
	包装設備改修	
	本社工場	28,100千円
	燃料転換工事	
	製造ライン仕込工程	14,800千円
	ミキサー更新	
	製品開発設備	11,390千円
	ラックオープン	

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額の内訳

製造原価	減価償却費	257,623千円
販売費及び一般管理費	減価償却費	49,857千円
	その他	2,876千円
営業外費用	その他	1,218千円
	計	311,575千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	234	-	200	234
賞与引当金	57,752	58,536	57,752	-	58,536
役員退職慰労引当金	75,983	8,450	6,518	-	77,915

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,381
預金	
普通預金	531,697
郵便貯金	1,313
別段預金	1,233
小計	534,244
合計	536,626

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	9,017
三本コーヒー(株)	123
(株)小田	92
合計	9,233

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	123
平成24年4月	9,110
合計	9,233

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会 コープネット事業連合	73,738
(株)ドルチェ	71,212
(株)パルプレッド	64,959
フジパン(株)	58,681
生活協同組合連合会 東海コープ事業連合	57,598
その他	535,366
合計	861,556

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
841,655	5,764,925	5,745,024	861,556	87.0	53.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
デニッシュ	22,766
クロワッサン	5,584
パネトーネ	494
その他	7,010
合計	35,855

e 仕掛品

品目	金額(千円)
パン生地他	8,575
合計	8,575

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要原材料 (小麦粉)	4,357
補助原材料 (砂糖、油脂他)	13,923
包装材料 (フィルム他)	7,680
小計	25,961
貯蔵品	
機械部品	23,533
販促物	10,118
工場消耗品	1,238
その他	3,103
小計	37,993
合計	63,955

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東海カネカ食品販売(株)	76,098
ユニオン商事(株)	69,988
(株)田中食品興業所	55,909
石川(株)	33,268
富士特殊紙業(株)	23,863
その他	179,260
合計	438,388

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
その他	900,000
合計	2,100,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
朋和技研工業(株)	37,645
コモサポート(株)	24,517
富士運輸(株)	18,732
名古屋北社会保険事務所	11,355
中部電力(株)	7,922
その他	162,973
合計	263,146

d 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	70,000 (40,000)
(株)中京銀行	58,500 (33,200)
(株)愛知銀行	58,000 (33,600)
(株)三井住友銀行	35,000 (20,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	35,000 (20,000)
(株)みずほ銀行	35,000 (20,000)
合計	291,500 (166,800)

(注)()内書は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	9月30日および3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を選択方式にて12月中旬から6ヶ月間、6月中旬から6ヶ月間贈呈いたします。 また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を12月中旬、6月中旬に贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コモが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。